第１号様式

東京都公立学校会計年度任用職員申込書

【　　　　年　　月　　日】

写真

（3×4cm）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 職　　名 | 都立学校経営企画室支援員 |  | 整理番号 | ※ 人事担当者記入欄 |
|  |  |  |  |  |
| フリガナ |  | ※ 過去に職員番号が付与されていた場合、その番号を記入 |
| 氏　　名 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 生年月日 | 　　年　　　月　　　日 （　　　歳） | 電話番号 | 　　　　（　　　　）　 |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |
|  | ﾌﾘｶﾞﾅ　 |
| 〒　　　－ |
| 〔学歴・職歴〕 | 年 | 月 | 学歴・職歴 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| □ | ※　過去に東京都において任用された実績がある場合、左の□にチェックを入れてください。チェックを入れた場合、上記〔学歴・職歴〕欄に当該実績をできるだけ詳細に記入してください。例：勤務形態（常勤職員、会計年度任用職員、一般職非常勤職員、特別職非常勤職員、臨時職員等）、職名、所属等 |
| 〔資格・免許〕 | 年 | 月 | 資格・免許 | 〔パソコンスキル〕・Word（ 仕事で頻繁に使用・使える程度・使ったことがない ）・Excel（ 仕事で頻繁に使用・使える程度・使ったことがない ）・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ）〔活用したい能力・経験等〕 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 〔勤務条件〕　※　勤務可能な条件を記載してください（最終選考実施校を御案内する際に必要となります。）。・自宅から勤務地までの通勤可能時間（　　　　　　　　　　分以内）・勤務可能地域・沿線等　　　　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）・ローテーションによる遅番勤務（１～３時間程度勤務開始時間を遅らせた勤務形態）　　　□可　　　□不可・その他条件　　　　　　　　　　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 〔名簿登載〕　※　欠員補充候補者名簿の詳細は、募集案内を御覧ください。第二次選考合格後、採用候補者とならなかった場合、欠員補充候補者名簿への登載を希望しますか。□　希望する　　　　□　希望しない |
| 〔東京都における他の職の申込及び在職状況〕□ 他の職に現に在職しておらず、当該職のみ申込み□ 他の職と併願する、又は他の職に現に在職し当該職にも申込み他の職の職名、業務内容、任期、勤務時間等  □ 東京都再任用職員と併願（東京都を退職した者のみ） | 〔勤務場所〕　※　以下の都立学校（島しょ地区）での勤務が可能な場合（居住場所の確保等を、任用日の前日までに完了できる場合のみ）は、□にチェック（複数可）を入れてください。□　大島町　　　　　□　八丈町 |
| 〔特記事項・自由意見〕 |
| 〔欠格事由に関する申告〕□　以下の地方公務員法第１６条に定める採用に関する欠格事由等**全てに該当しない場合は、左の□にチェックを入れてください。**・　拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者・　東京都職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から２年を経過しない者・　人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、地方公務員法第６０条から第６３条までに規定する罪を犯し刑に処せられた者・　日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者・　民法の一部を改正する法律（平成１１年法律第１４９号）附則第３条第３項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者 |
| 〔日本国籍の有無・在留資格・在留期間〕□　**外国人（出入国管理及び難民認定法第２条第１項「日本の国籍を有しない者」）の場合は、左の□にチェックを入れてください**。また、以下に在留資格及び在留期間を記入してください。・在留資格（　　　　　　　　　　　）　・在留期間（　　　年　　月　　日～　　　年　　月　　日） |
| 〔備考〕※ 人事担当者記入欄 |